

令和3年度 一般会計決算（見込）のポイント

社会経済状況が大きく変化する中、引き続き市民の生命と暮らしを守る取組を推進

－ 市税収入は9年振りに減少するもほぼ前年度並み －

1. 総括

- ・実質収支は60億300万円（前年度1億8,400万円）
（歳入総額には「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の超過受入分等の国へ返還すべき額を含む）
- ・市税収入は3,646億円（前年度3,654億円）
- ・歳出規模は8,398億円（前年度9,562億円）
- ・扶助費は2,390億円となり、引き続き増大（前年度2,074億円）
- ・減債基金からの新規借入れは無し（借入累計額527億円）

2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、税額控除額の増に伴う個人市民税の減や家屋の評価替えによる固定資産税の減などにより、過去最高となった前年度から9年振りの減となったものの、ほぼ前年度並みとなりました。

また、国県支出金は特別定額給付金事業が終了したことにより減、財産収入は市立学校の学校給食費の公会計化により増、市債は新川崎地区小学校新設に伴う用地取得完了などにより減となりました。

なお、本市は6年振りに普通交付税の交付団体となりました。

3. 重点的な取組

かわさきGIGAスクール構想の推進や川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化などの「安心のふるさとづくり」を推進するとともに、鉄道駅を中心とした広域拠点・地域生活拠点等の整備や、国際化に対応したイノベーションの推進、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメントなどの「力強い産業都市づくり」を進めました。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、本市においても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算等により、「市民・事業者への支援」、「感染症の対策」、「社会変容への着実な対応」などに取り組みました。

4. 財源対策

予算では減債基金から129億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して、市税や株式等譲渡所得割交付金が増収となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る県からの交付金が増となったことなどにより、最終的には新規の借入れを行いませんでした。

なお、これまでの借入額の累計は527億円となっています。

5. 決算の概要

歳入決算額		8,479 億円	(前年度 9,597 億円・△1,118 億円・△11.6%)
(1) 市	税	3,646 億円	(前年度 3,654 億円・△ 8 億円・△ 0.2%)
	〔 市 民 税 固定資産税 〕	△11 億円 △6 億円	個人△ 8 億円、法人△ 3 億円 土地△ 3 億円、家屋△ 4 億円 など
(2) 地方消費税交付金		331 億円	(前年度 301 億円・+ 30 億円・+ 9.9%)
(3) 地方交付税		37 億円	(前年度 3 億円・+ 34 億円・+950.4%)
	うち普通交付税	31 億円	(前年度 - ・ 皆増・ 皆増)
(4) 国庫支出金		2,030 億円	(前年度 3,113 億円・△1,083 億円・△34.8%)
(5) 財産収入		80 億円	(前年度 27 億円・+ 53 億円・+202.2%)
(6) 諸収入		348 億円	(前年度 505 億円・△157 億円・△ 31.2%)
(7) 市債		569 億円	(前年度 653 億円・△ 84 億円・△ 12.9%)

歳出決算額		8,398 億円	(前年度 9,562 億円・△1,164 億円・△12.2%)
【 目的別（款別） 】			
(1) 総務費		583 億円	(前年度 518 億円・+ 65 億円・+ 12.6%)
(2) こども未来費		1,435 億円	(前年度 1,245 億円・+190 億円・+ 15.3%)
(3) 健康福祉費		1,852 億円	(前年度 3,083 億円・△1,231 億円・△ 39.9%)
(4) 経済労働費		336 億円	(前年度 429 億円・△ 93 億円・△ 21.6%)
(5) 教育費		1,129 億円	(前年度 1,201 億円・△ 72 億円・△ 6.0%)
【 性質別 】			
(1) 義務的経費		4,606 億円	(前年度 4,276 億円・+330 億円・+ 7.7%)
	・ 人件費	1,513 億円	(前年度 1,504 億円・+ 9 億円・+ 0.6%)
	・ 扶助費	2,390 億円	(前年度 2,074 億円・+316 億円・+ 15.2%)
	・ 公債費	703 億円	(前年度 698 億円・+ 5 億円・+ 0.8%)
(2) 投資的経費		970 億円	(前年度 1,097 億円・△127 億円・△ 11.6%)

6. 減債基金の状況

3 年度末残高 2,412 億円 (前年度 2,287 億円・+125 億円)

※残高には、一般会計の借入 527 億円が含まれています。

7. 財政調整基金の状況

3 年度末残高 75 億円 (前年度 65 億円・+10 億円)

8. 財政健全化指標等（速報値）

- | | | | |
|--------------|-------------------|------------|-----------------------|
| (1) 実質赤字比率 | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 124%程度 (R 2 : 122.0%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし |
| (3) 実質公債費比率 | 9%程度 (R 2 : 8.2%) | | |